



An Analysis of the Psychosocial Factors on the Post-Disaster Psychological Recovery Process of Foreign Residents in Japan

BULIBULINAZI JIALALIDING

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2022-03-25

(Date of Publication)

2023-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8380号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1008380>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位請求論文審査結果報告

博士学位論文

論文内容の要旨及び審査結果の要旨

氏名 BULIBULINAZI JIALALIDING

学位の種類 博士（学術）

学位授与の条件 神戸大学学位規程第5条1項該当

学位論文の題目

An Analysis of the Psychosocial Factors on the Post-Disaster Psychological Recovery Process of Foreign Residents in Japan
(日本における外国人居住者の災害後の心理的復興に与える社会心理的要因の研究)

審査委員 主査 教授 金子 由芳
教授 北後 明彦
准教授 齊藤 誠一

論文内容の要旨

論文題目：An Analysis of the Psychosocial Factors on the Post-Disaster Psychological Recovery Process of Foreign Residents in Japan

(日本における外国人居住者の災害後の心理的復興に与える社会心理的要因の研究)

氏名： BULIBULINAZI JIALALIDING

本論文は、災害復興過程における外国人居住者の心理的復興に影響を与える社会的要因について、阪神・淡路大震災から25年を経た神戸市長田区のコリアン系コミュニティおよびベトナム系コミュニティ、および東日本大震災から10年を経た岩手県大船渡市・陸前高田市周辺のフィリピン人コミュニティを対象に、質問紙調査及び面接調査に基づく実証的検討を行い、これにより災害後のソーシャル・サポートや社会的ネットワークのありかたにつき示唆を引き出すことを目的とした研究である。

本論文第一章は、先行研究の批判的検討を通じた研究仮説と方法の提示である。はじめに心理学分野の先行研究の渉猟により、災害後の心理的ストレスの解消を決定づける要因として従来指摘されてきた、災害前の備え、災害前の精神的健康、被災の態様、災害後の住宅・生計の回復状況、および家族・友人などの社会的介入等の諸要因を整理した。また他方、近年新たに注目を集める「災害後の心理的成長」(Post-traumatic growth: PTG)の観念を取り上げ、よく知られる「レジリエンス」の観念が原状回復の能力であることと異なり、PTGが原状から変化を遂げゆく過程であることに注目したうえで、これを促す要因として自己表出機会や社会的支援を重視するモデル、また新たな意味付けによる認知・行動の変化を重視するモデルなどを確認した。そのうえで、災害後のストレス解消と心理的成長の双方に関わる要因としてのソーシャル・サポートについて先行研究を辿り、社会的サポートによる所属意識の向上等を通じた直接的効果に注目する構造的モデル、また社会的関係性の構築を通じた重度ストレスの軽減に注目する機能的モデル等の論争を整理した。その上で本研究は、このような心理学分野におけるソーシャル・サポート論に対する新たな視角として、災害社会学の分野で注目を集めるPutnam等のソーシャル・キャピタル論に視点を広げ、個々人が社会的サポートにアクセスする適応的行動を取るための前提となる社会的ネットワークに注目し、bonding, bridging, linkingの3類型の分類を分析軸として採用した。本研究はなかでも、ソーシャル・サポート論において重視されてきた家族や友人などの介入をbonding型ないしbridging型のソーシャル・キャピタルと位置づけ、またlinking型ソーシャル・キャピタルとしての政府の役割に注目している。研究対象として、阪神・淡路大震災から四半世紀、また東日本大震災から十年を経た日本の外国人居住者に焦点を当て、仮説として、外国人居住者の抱える複雑なストレス要因からして災害後長期を経た心理的復興が特色を示す可能性、また各種の社会的サポートへのアクセスに課題がある可能性を想定した。

第二章は、阪神・淡路大震災で被災後、長田区鷹取教会周辺で活動が開始した多文化共生的市民ネットワークにつながるコリアン系コミュニティおよびベトナム人コミュニティを対象に、社会的サポートの状況について実施した質問紙調査と面接調査の分析結果である。質問紙調査は3つの内容から成り、第一は回答者の属性、第二は災害後の心理的ストレスの状況を測る指標として Revised Impact of Event Scale (IES-R)、および災害後の心理的成長の指標として Post-Traumatic Growth Inventory (PTGI)を採用し、第三は社会的サポートへのアクセスについて、家族・友人等の支援に関するソーシャル・サポート尺度 Multidimensional Scale of Perceived Social Support、および政府の支援に関して既存研究の Satisfaction with Governmental Support Scale を参照しつつ独自の項目を補った。質問紙は2020年度中に計54名に対して実施された。単純集計の結果では、まずは心理的ストレスと心理的成長に対する属性別の違いとして、ベトナム人回答者がコリアン系回答者に比べて心理的ストレス状況が有意に高く (Table 12)、また心理的成長もベトナム人回答者が有意に高いなどの国籍による違いが表れた (Table 16)。他の年齢・性別などの属性は、有意な結果はなかった。つぎに社会的サポートの状況について、家族・友人等の支援については属性別の有意な差はなかったが、政府の支援についてはコリアン系回答者の満足度はベトナム人回答者に比べて有意に低かった (Table 26)。重回帰分析では、心理的ストレスに対して、職業変化が正に、区画整理事業が負に、自主移転が正に、災害経験が正に有意な寄与を示し (Table 29)、社会的サポートに有意な寄与はなかった (Table 31)。心理的成長 PTGI に対しては、寡婦、転職が正に、区画整理事業が負に有意な寄与を示し (Table 30)、また社会的サポートが正の有意な寄与を示した (Table 31)。さらに政府の支援について、主成分分析により説明力の高い指標として情報開示の透明性を抽出し (Table 33)、また多重コレスポネンズ分析により構造的支援・非構造的支援の対比軸を引き出し (Table 34)、心理的ストレスや心理的成長に対して重回帰分析を行ったところ有意な寄与があった。以上からの考察として、第一にベトナム人回答者がコリアン系回答者に比べて心理的ストレスも高いが心理的成長をも示した点の解釈として、ベトナム人回答者がコリアン系回答者よりも滞在歴が短く、学歴や収入が低く、震災後転職を余儀なくされたことなどに鑑み (Figure 2, 5, 10)、より厳しい状況に置かれ心理的ストレスも高いほど心理的成長を達成するのではないかとする示唆、また宗教による支え等の仮説を引き出している。第二に、家族・友人等の社会的サポートに有意性が表れず、他方で政府の支援について有意な結果が表れた点の解釈として、家族・友人等の社会的サポートは先行研究が示唆するように災害直後の心理的回復にとって重要であるが、長期の心理的回復や心理的成長にとってはとくに正確な情報提供等を通じた政府の役割が有効であるとする示唆を引き出している。

さらに第二章では、以上の示唆を踏まえた半構造化面接調査を4名の対象者に試み (Table 36)、口頭データのコーディングから7つのカテゴリーを引き出し、分析を行っている。主な結果として、震災後にコリアン系被災者が民族的紐帯を強め、ベトナム系被災者は日本コミュニティと紐帯を築いたことなど社会的ネットワークの形成が、肯定的なナラ

ティブとともに語られ、心理的復興に影響があったことが示唆された。また政府の役割について、災害復興プロセスにおける情報提供の不足、また外国人居住者の意思決定参加機会の欠如が、政府不信のナラティブと共に語られ、将来への課題であるとしている。

第三章は、東日本大震災の激甚被災地となった陸前高田市・大船渡市周辺のフィリピン人コミュニティ PAGASA の協力を得て実施した質問紙調査と面接調査の分析結果である。質問紙調査は上記同様に3つの内容から成り、2021年度中に計10名に対して実施された。主な結果として、心理的ストレスを示す IES-R 指標は要治療水準に達しないとはいえ震災十年を経て続く影響を示し、とくに震災を語ることを避けるなどの忌避傾向が高く表れた (Table 42)。要治療水準に近い回答例もあり、家屋流失・収入途絶・差別などの複数のストレスを経験した例であった。他方で、災害後の心理的成長の指標 PTGI は通常水準であった (Table 43)。社会的サポートへのアクセスを示す Multidimensional Scale of Perceived Social Support 指標では、重要な他者や家族について高い数値が得られ、友人の関与はこれより小さかった (Table 44)。政府の支援に関する独自指標は回答間でばらつきが見られ (Table 45)、住宅再建支援については高い評価、生計支援については低い評価であった (Figure 22)。

第三章ではさらに、質問紙の結果を踏まえた半構造化面接調査を3名の対象者に試み、口頭データのコーディングから7つのカテゴリーを引き出し、分析を行っている (Table 48)。主な結果として、家族によるサポートの役割が顕著に語られたが、これは回答者がいずれも日本人家庭に嫁いだフィリピン人妻であり夫や姑の庇護を受けているとした。また大船渡教会他の支援により、震災を契機にフィリピン人コミュニティ PAGASA を設立できたことが肯定的に語られた。政府の役割についても肯定的な評価であった。以上の肯定的な言説は、震災を人生経験として意味づけるナラティブと共に語られ、家族や宗教また政府による社会的サポートが心理的成長に寄与しつつある可能性を示唆している。

第四章は、以上の調査結果に基づき、ソーシャル・キャピタル論の領域で論じられる bonding, bridging, linking の3類型に依拠しながら、大災害で被災した外国人居住者の心理的復興に資する社会的サポートのありかたについて、総合的検討を行った。被災者は社会的ネットワークにつながることによって心理的ストレスを軽減し心理的成長をも遂げるとする示唆は、外国人居住者についても成り立つことを本研究は導いた。東日本大震災十年の被災地におけるフィリピン人妻の回答に見るように、災害直後から中期の心理的復興は家族などの bonding 型ソーシャル・キャピタルや、宗教的つながりなど bridging 型ソーシャル・キャピタルが提供する社会的サポートの重要性が示唆されたが、他方で、阪神・淡路大震災から四半世紀を経たコリアン系またベトナム系居住者の回答にみたように、長期的な心理的復興においては政府の役割が重要であることが示唆された。

以上から本研究は、災害後の心理的復興における長期的なサポートの必要性を指摘し、とくに複数のストレスに晒された脆弱な環境にある外国人居住者を念頭に置いた政府の政策改善の必要性を結論づけている。

論文審査結果の要旨

論文題目：An Analysis of the Psychosocial Factors on the Post-Disaster Psychological Recovery Process of Foreign Residents in Japan

(日本における外国人居住者の災害後の心理的復興に与える社会心理的要因の研究)

氏名： BULIBULINAZI JIALALIDING

本論文は、大規模災害からの長期的復興過程における外国人居住者の心理的復興に影響を与える社会的関与のあり方について、阪神・淡路大震災から25年余りを経た神戸市長田区のコリアン系コミュニティおよびベトナム系コミュニティ、および東日本大震災から10年を経た岩手県大船渡市・陸前高田市周辺のフィリピン人コミュニティを対象に、質問紙調査及び面接調査に基づく実証的検討を行った研究成果である。

災害後の心理的变化に関する心理学分野の研究蓄積は少なくないが、本研究は災害・復興の多様な課題や要因を検証する災害社会学に連なる立場から被災者の心理面における社会心理学的要因を検討するものであり、とくに災害後の心理ストレスの解消のみならず心理的成長を含む視点からの心理的復興を検証の対象とした点で、新たな学術的貢献が評価される。とくに激甚被災地における外国人居住者という、心理的ストレスの多いマイノリティ・グループに焦点を当てた研究は稀有なものであり、新規性が高く評価される。

また災害後の心理面に関する先行研究は発災直後から数年程度までの短・中期の状況を検討するものが多いなか、本研究は阪神・淡路大震災から25年、東日本大震災から10年の長期的視点で心理的復興を検証する稀有な研究であり、この意味でも新規性が高い。

また本研究は、被災者への社会的サポートの機序に関する心理学研究における議論と、ソーシャル・キャピタル論等をめぐって深められてきた災害社会学における社会的ネットワーク化をめぐる議論を架橋する地点で、災害社会心理学と呼ぶべき学際領域に貢献する意欲的な試みとしても評価される。

また方法面では、既存研究は行政による復興評価等の二次資料に依拠するものが多いなかで、本研究は自ら調査紙調査と面接調査を実施し一次データを用いた学術的貢献を行った。とくに社会的サポートのなかでも本研究がlinking型ソーシャル・キャピタルの代表例として位置づける政府の役割について、確立された代表指標がない中で、本研究は中国における先行研究を参照しつつ独自の指標の作出を意図し、主成分分析や多重コレスポンデンス分析等の統計的手法を通じてより説明力の高い指標を探究した努力は評価に値する。

審査の過程では、既存研究では指摘されてこなかった本研究のいくつかの示唆をめぐって、質疑が行われた。一つは、家族・友人などの社会的サポートは災害後の短期ないし中期に有効であるが、長期の心理的復興に対してはむしろ政府の施策が影響を与えたとする示唆に関して、阪神・淡路大震災被災地については重回帰分析の結果から考察しているが、東日本大震災被災地のフィリピン人回答者については主に面接調査の結果に依拠して考察し

ているところ、長期を経て実施された面接調査は記憶の限界を伴うのではないかとこの質問に対し、具体的なイベントを特定しながら記憶を辿る聴取り手法に留意した旨明解な説明が示された。また阪神・淡路大震災被災地でベトナム人回答者がコリアン系回答者に比べて心理的ストレス状況が有意に高いが、心理的成長も高かったとする結果について、国籍以外の個人的な要因が考えられないかとこの質問に対し、質問紙において年齢・性別・収入・学歴等の属性に有意な差が表れなかったこと、また面接調査からも顕著な個人的事情は把握されなかったとの明解な説明がなされた。また東日本大震災被災地のフィリピン妻の回答は、家族の加護の有無など回答者の個人的傾向に依存したおそれはないかとこの質問に対し、面接調査では回答者の個人的状況だけでなくPAGASA所属メンバーの状況を踏まえた回答を依頼したとの説明がなされた。また総合的検討において心理学研究のソーシャル・サポート論を災害社会学のソーシャル・キャピタル論に架橋しているが、両者の関係をどのように捉えているかとの質問に対し、ソーシャル・サポート論は被災者への有効な支援の機序を論じるが、ソーシャル・キャピタル論はそうした支援の源泉となる社会的ネットワークを可能にする議論であり、両者の架橋が有益であるとする回答は明解であった。

さらに質疑応答の過程では、心理的ストレスが高いほど心理的成長が高まる可能性、またbonding型やbridging型の支援が不足する局面でlinking型支援への期待ないし失望がより高まる可能性など、本研究の調査結果から浮上したいくつかの仮説的見解が紹介され、いずれも今後の研究の展開を期待させる新たな論点であった。

なお本研究のデータ数は、質問紙調査の対象が合計64件、聴取り調査が7件と必ずしも多くはない。これは新型コロナ禍の行動制限により戸別訪問方式の調査を予定通り展開できなかったことによるが、協力先のコミュニティ団体との間で築き上げた信頼関係に依拠して十分な説明と同意を経たうえで質問紙配布や電話面談などの便宜的調査手法を活用し、最大限の努力を通じて収集された希少なデータであること、また個人情報保護に適切に配慮していること、また信頼性の確認や有意性検定を踏まえた統計的手法を通じてデータの価値は十分な検証を経て生かされていることから、データ数の限界はデータの質によって克服されていると考えられ、本研究の価値を損なうものではないと判断できる。

以上から、本研究は、外国人居住者の長期的な心理的復興という新たな研究テーマに取り組み、心理学研究におけるソーシャル・サポート論と、災害社会学が論じてきた社会的ネットワークに関する研究蓄積を架橋する地点で、学際的な災害社会心理学の研究視角を追究する意欲的な試みとして高い成果を挙げたと評価できる。

したがって、審査委員一致で、本論文を合格と認め、学位請求者に博士号(学術)を付与することを可と判断する。

令和4年1月28日

審 査 委 員	主査	教授	金子	由芳
		教授	北後	明彦
		准教授	齊藤	誠一